

平成28年第3回（平成28年8月1日実施）

# 鳥取県企業経営者見通し調査

## 調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって .....	1
調査結果要約 .....	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業） .....	5
2 自己企業の売上高判断（全産業） .....	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業） .....	9
4 生産数量の判断（製造業） .....	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業） .....	12
6 生産設備の規模判断（製造業） .....	12
7 設備投資の動向（全産業） .....	13
8 資金繰りの判断（全産業） .....	14
9 企業経営上の問題点（全産業） .....	15
10 自由記入欄の傾向 .....	16
統計表 .....	18
調査票 .....	27

平成28年9月  
鳥取県地域振興部統計課

■インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>  
■本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。  
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成28年8月1日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	98	84.5%	非製造業	184	154	83.7%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	24	92.3%
衣服・その他	9	7	77.8%	運輸・通信業	26	19	73.1%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	32	91.4%
金属製品	8	6	75.0%	サービス業	79	62	78.5%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	32	78.0%				
その他製造業	21	17	81.0%	<b>合計</b>	<b>300</b>	<b>252</b>	<b>84.0%</b>

### 2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均している。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、製造業及び非製造業については、平成25年度経済活動別県内総生産（GDP）をウエイトとして、加重平均して求めた。なお、BSIそれ自体には加重平均をかけていない。

【例】製造業  $\Sigma$ （食料品の割合×食料品の総生産額+・・・）／ $\Sigma$ （食料品の総生産額+・・・）

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

# 平成28年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成28年7-9月期はプラス2となり、3期ぶりのプラス。
- 基調は一服感は見られるものの、持ち直し傾向を維持。
- 前期（同年4-6月期）から製造業はほぼ横ばい、非製造業は上昇。
- 3か月後（同年10-12月期）の見通しはプラス9と、2期連続のプラスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：252事業所 / 有効回答率：84.0%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○平成28年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス2（前期はマイナス10）。
- ・全体の基調は一服感は見られるものの、持ち直し傾向を維持。

**ポイント**

- ・製造業：金属製品など3業種でプラス転換するものの、食料品、衣服・その他など3業種でマイナス。
- ・非製造業：建設業、卸売・小売業など3業種でプラス。

### ○平成28年10-12月期以降の見通し

- ・平成28年10-12月期はプラス9と2期連続のプラスの見通し。
- ・平成29年1-3月期はマイナス13と3期ぶりのマイナスの見通し。

**ポイント**

- ・製造業：パルプ・紙を除く全ての業種でプラスの見通し。
- ・非製造業：運輸・通信業など4業種でプラスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
<b>28年</b>	-19	-10	<b>2</b>	(9)
29年	(-13)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

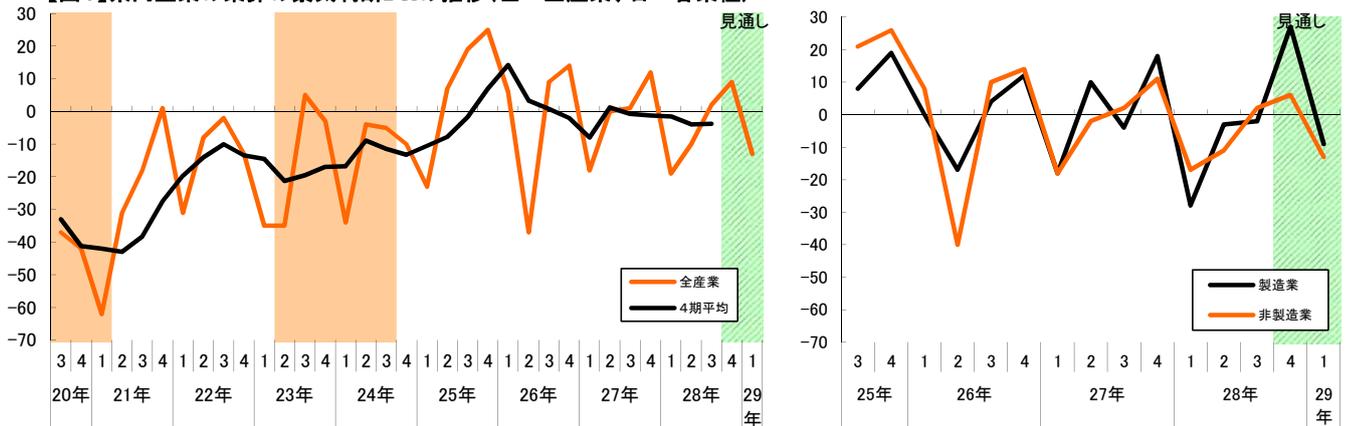
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	18
<b>28年</b>	-28	-3	<b>-2</b>	(27)
29年	(-9)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	11
<b>28年</b>	-17	-11	<b>2</b>	(6)
29年	(-13)			

【注】景気判断BSIは、業界の景況が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】  
 ・オレンジ色は鳥取県の景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)。  
 ・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向…「鳥取県の経済動向」から

- ・消費は引き続き弱含みの動き。
- ・生産は引き続き持ち直しの動きの一方、輸出面など先行きに不透明感も。
- ・雇用面は求人倍率が引き続き高水準で、着実に改善している。

#### (2) 注意点

- ・引き続き人手不足や人件費の増大感が高水準で推移している。

## 2 業種別の状況

### <主な動き>

#### ○製造業

- ・食料品、衣服・その他：前期プラスからマイナスに振れる。
- ・金属製品、一般機械、電気機械：前期マイナスからプラスに振れる。

#### ○非製造業

- ・建設業、卸売・小売業：前期から引き続いてプラス。
- ・運輸・通信業：前期マイナスからプラスに振れる。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 28/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 29/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-10	2	9	-13	
<b>製造業</b>	<b>-3</b>	<b>-2</b>	<b>27</b>	<b>-9</b>	
食料品	23	-5	53	-42	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	50	-71	29	-15	
パルプ・紙	0	17	-16	16	
金属製品	-43	16	33	0	
一般機械	-36	9	27	0	
電気機械	-12	9	6	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-17	-23	35	11	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>-11</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>-13</b>	
建設業	4	21	4	-9	
運輸・通信業	-11	11	37	-27	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	3	25	13	0	
サービス業	-12	-1	8	-27	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-20	-12	-6	-6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 28/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 29/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-13	13	11	-9	
<b>製造業</b>	<b>1</b>	<b>-7</b>	<b>34</b>	<b>-17</b>	
食料品	41	-21	69	-50	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	17	-57	0	33	
パルプ・紙	0	0	-16	16	
金属製品	-57	16	33	0	
一般機械	-9	18	36	-44	
電気機械	-19	3	25	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-6	-11	23	-17	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>-16</b>	<b>15</b>	<b>7</b>	<b>-7</b>	
建設業	-30	16	0	-8	
運輸・通信業	5	32	47	-21	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-3	41	12	-6	
サービス業	-1	18	3	-19	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-34	0	0	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

#### <製造業>

- ・受注状況は営業努力の結果増加傾向。水産資源の減少により原料価格が高止まり。受注に対して生産が間に合わない(人手不足)。【食料品】
- ・製品の販売価格は年々安くなる一方だが、人件費(最低賃金)は毎年上昇している。中小企業にとっては大きな問題です。【電気機械】
- ・受注数が伸びていない。【電気機械】
- ・材料原価が値上がり傾向にあるが、消費者のデフレマインドが強いため商品価格に転嫁が難しい。【食料品】

#### <非製造業>

- ・業界の労働力不足は将来的にも解消されないことは明白であり、この点をいかに改善していくかが大きな経営課題である。【建設】
- ・個人消費に回復傾向が見られない。【卸売・小売】
- ・求人しても反応がない【サービス業】

### 3 その他の主な指標

#### ○在庫水準

製造業で過剰感が強まる一方、卸売・小売業では過剰感はほぼ横ばい。

#### ○設備投資

「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。

#### ○経営上の問題点

「人手不足」が引き続き高水準。

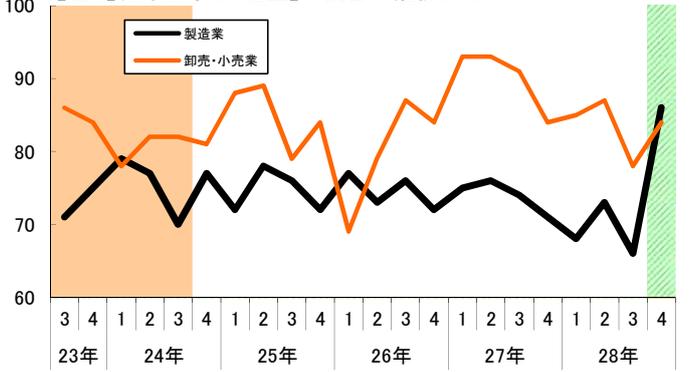
#### ○在庫水準

・製造業：「適正」66%、「過大」29%、「不足」6%で、前期より過剰感が強まる。来期は弱まる見通し。

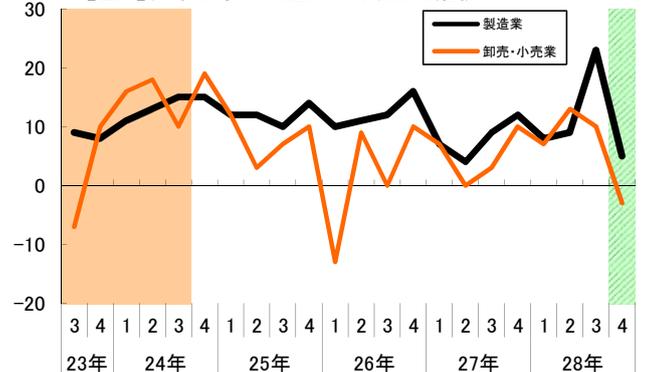
・卸売・小売業：「適正」78%、「過大」16%、「不足」6%で、過剰感はほぼ横ばい。来期は弱まる見通し。

**ポイント**・(製造業)今期の過剰感が上振れているが、次期見通しも含めると低下基調の中の一時的な振れか。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



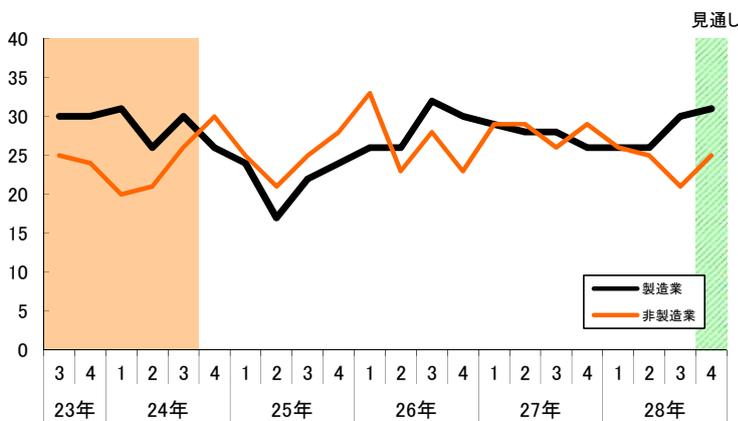
#### ○設備投資

・製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期から上昇。来期は31%とさらに上昇の見通し。

・非製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は21%で、前期から低下。来期は25%と上昇の見通し。

**ポイント**・製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%, 7-9月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
電気機械	19
パルプ・紙	17
衣服・その他	15
一般機械	9
卸売・小売業	6
その他製造業	6
その他産業	6
食料品	5
運輸・通信業	5
サービス業	5
建設業	4
金属製品	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

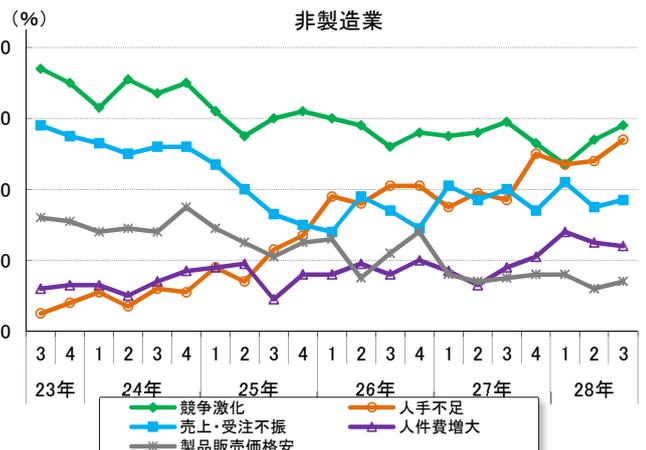
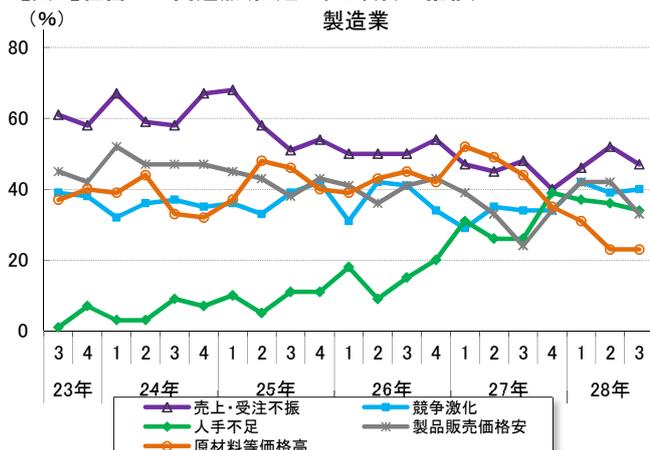
#### ○経営上の問題点

・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「競争激化」、「人手不足」。

・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「人手不足」、「売上・受注不振」。

**ポイント**・「人手不足」が引き続き上位にあることから、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】経営上の問題点(直近上位5項目の推移)

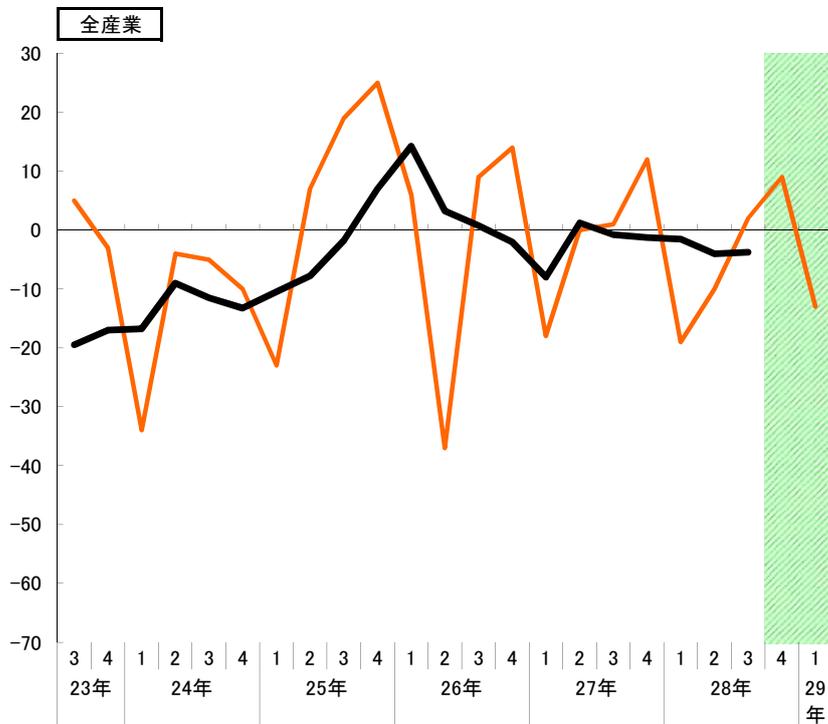


## ポイント

- ・足元7～9月期の景気判断BSIは「2」と3期ぶりのプラス。前回4～6月期の「-10」から改善。
- ・先行き10～12月期は「9」、29年1～3月期は「-13」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成 28 年 8 月 1 日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年 7～9 月期が「2」と 3 期ぶりのプラス。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調は一服感は見られるものの、持ち直し傾向を維持。
- 先行きは、10～12 月期は「9」、29 年 1～3 月期は「-13」となる見通し。

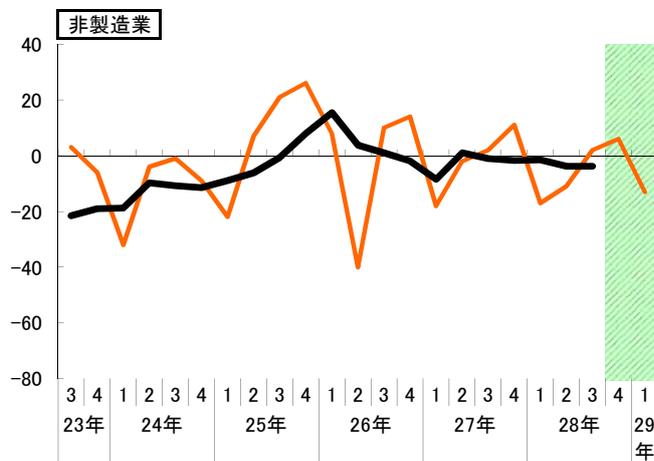
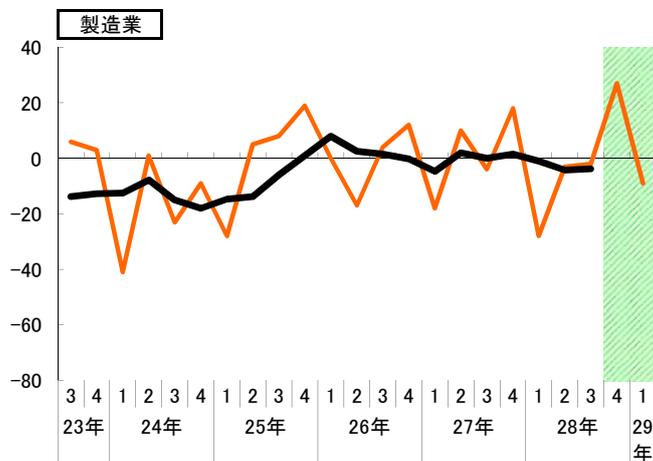
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の 7～9 月期は、食料品や衣服・その他が悪化し、「-2」とマイナス。
- 先行き 10～12 月期は、食料品などで改善し、「27」と大幅なプラスとなる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の 7～9 月期は全ての業種で改善し、「2」とプラス転換。
- 先行き 10～12 月期は、運輸・通信業などでさらに改善し、「6」となる見通し。



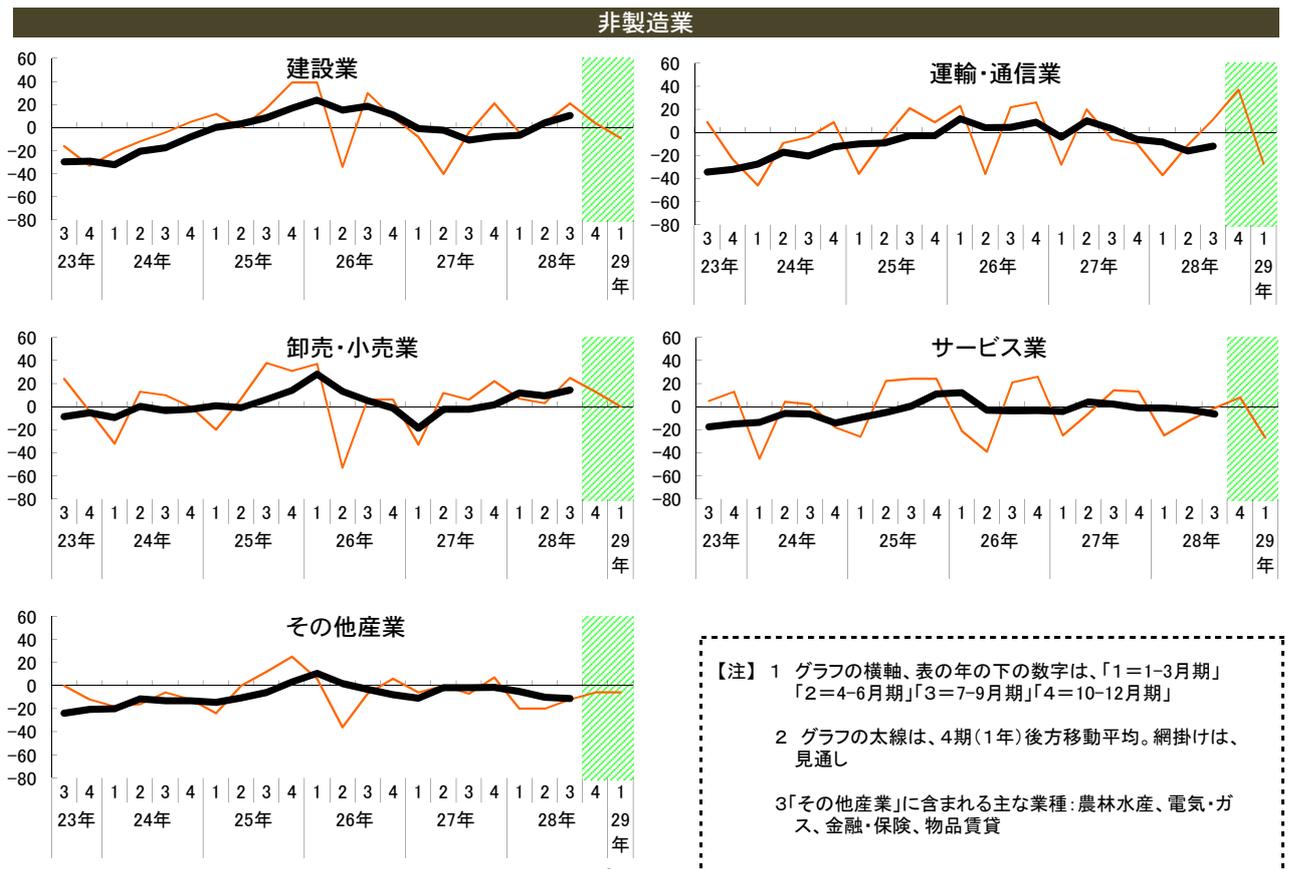
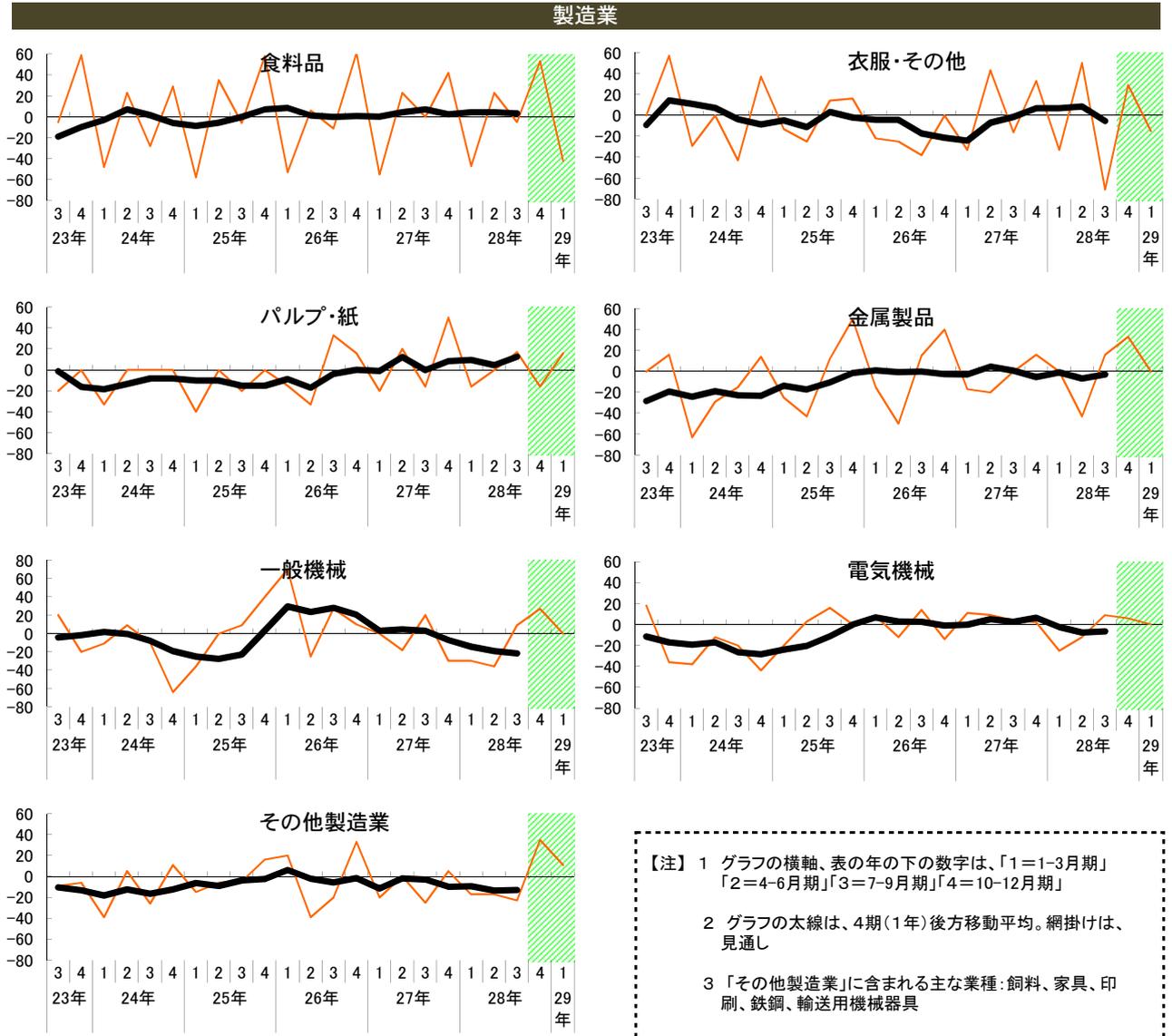
■表1 業界の景気判断BSI

← 見 通 し →

		26年		27年				28年				29年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	25	27	13	21	19	25	13	17	(17) <b>19</b>	(16) 21	9
	変わらない	59	59	56	57	62	59	52	52	(56) <b>62</b>	(53) 62	50
	下降	16	13	31	21	18	13	32	27	(14) <b>17</b>	(10) 12	22
	BSI (上昇-下降)	9	14	-18	0	1	12	-19	-10	(3) <b>2</b>	(6) 9	-13
製造業	BSI	4	12	-18	10	-4	18	-28	-3	(4) <b>-2</b>	(23) 27	-9
非製造業	BSI	10	14	-18	-2	2	11	-17	-11	(3) <b>2</b>	(4) 6	-13

【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI（業種別）



## 2 自己企業の売上高判断（全産業）

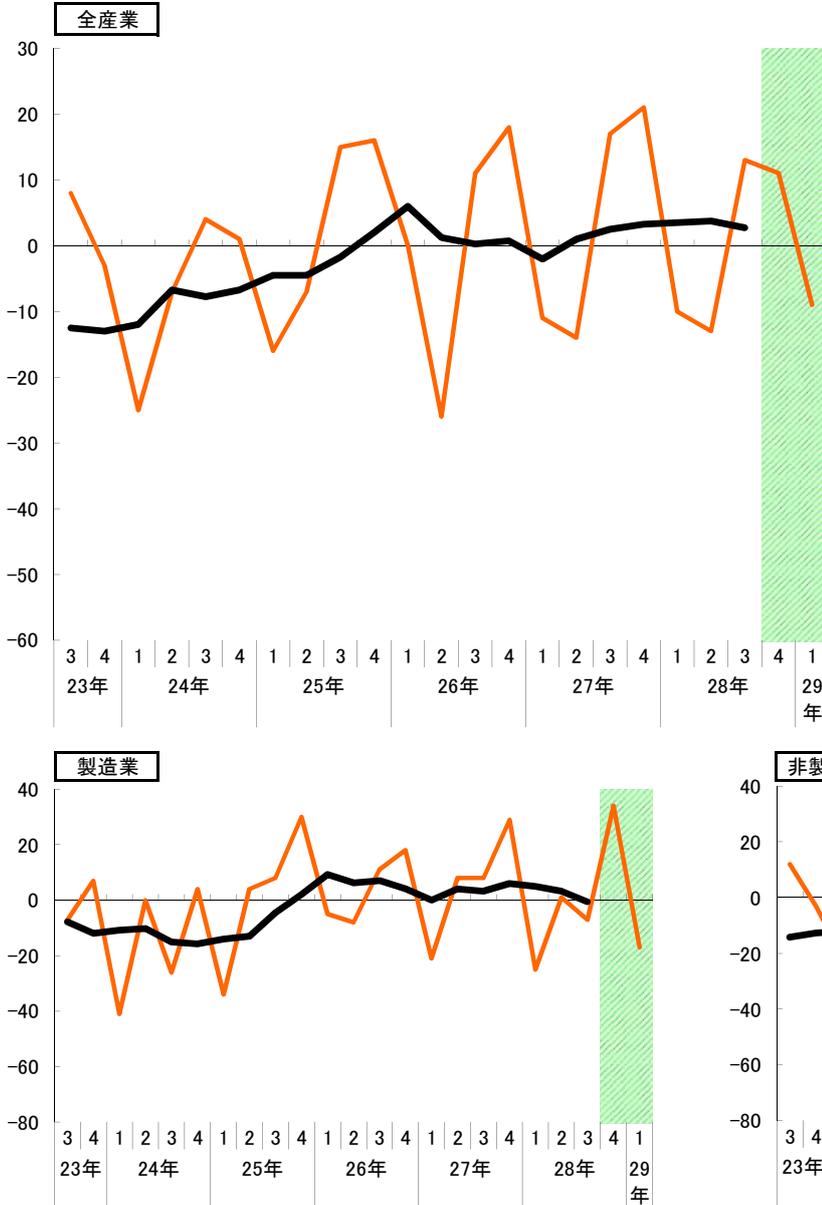
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

### ポイント

- ・足元7～9月期の売上高判断BSIは「13」と、3期ぶりのプラス。
- ・先行き10～12月期は「11」、29年1～3月期は「-9」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 平成 28 年 8 月 1 日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年 7～9 月期が「13」と、3 期ぶりのプラス。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調として堅調を維持。
- 先行きは、同年 10～12 月期が「11」、29 年 1～3 月期は「-9」となる見通し。

### 業種別の状況

#### 【製造業】

- 足元の 7～9 月期は、食料品、衣服・その他などで悪化し、「-7」と 2 期ぶりのマイナス。
- 先行き 10～12 月期は、パルプ・紙を除く全ての業種で改善し、「34」と大幅なプラスの見通し。

#### 【非製造業】

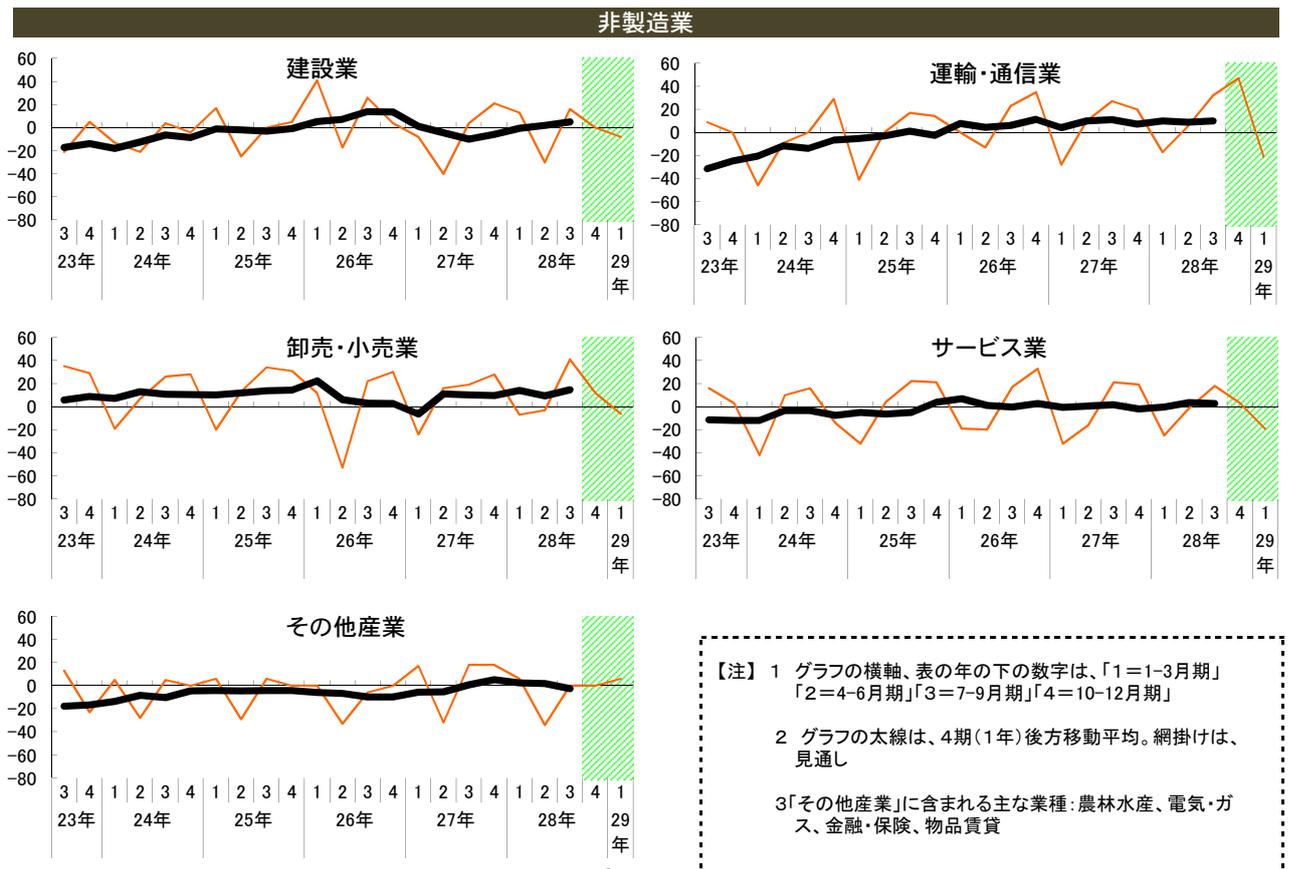
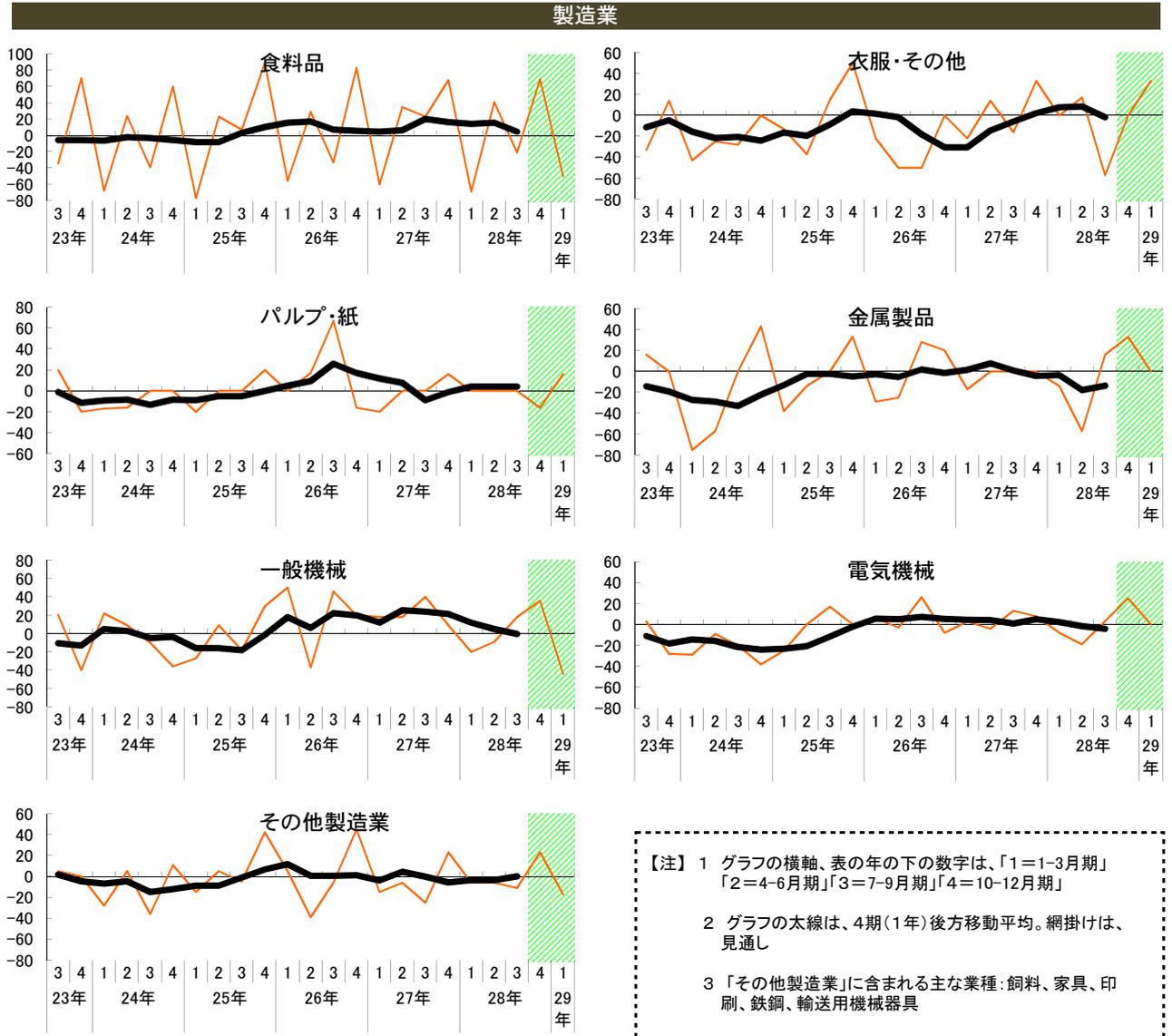
- 足元の 7～9 月期は、全ての業種で改善し、「15」と 3 期ぶりのプラス。
- 先行き 10～12 月期は、卸売・小売業、建設業、サービス業で悪化し、「7」となる見通し。

■表2 自己企業の売上高判断BSI

		26年		27年				28年				29年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	32	37	24	24	36	39	28	24	(27) <b>32</b>	(31) 30	17
	変わらない	46	43	41	38	46	44	34	39	(57) <b>48</b>	(54) 51	58
	下降	21	19	35	38	19	18	38	37	(17) <b>19</b>	(155) 19	26
	BSI (上昇-下降)	11	18	-11	-14	17	21	-10	-13	(10) <b>13</b>	(16) 11	-9
製造業	BSI	11	18	-21	8	8	29	-25	1	(-1) <b>-7</b>	(31) 34	-17
非製造業	BSI	11	18	-10	-17	18	20	-7	-16	(12) <b>15</b>	(14) 7	-7

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI（業種別）

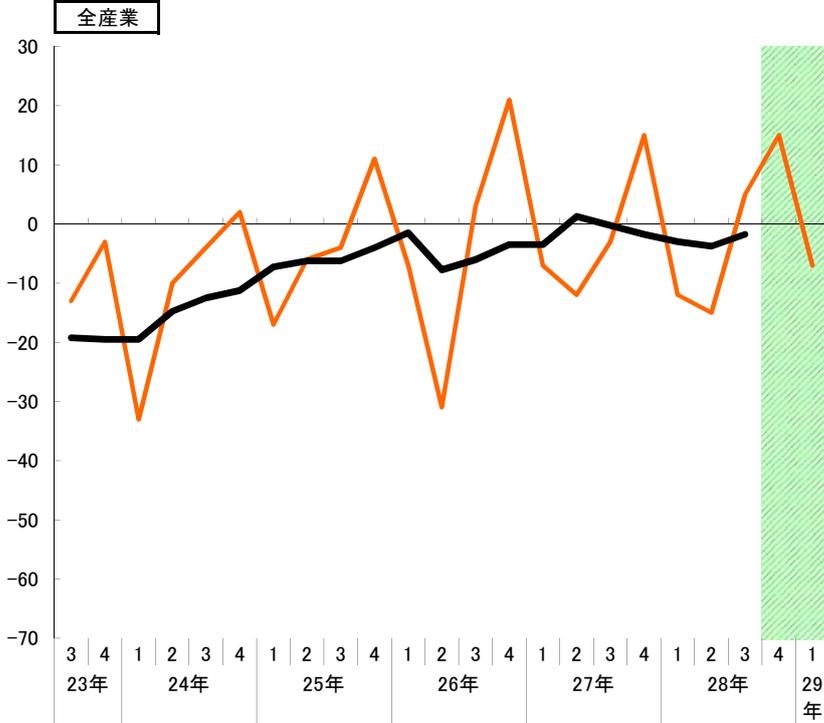


ポイント

- ・足元7～9月期の経常利益判断BSIは「5」と3期ぶりのプラス。
- ・先行き10～12月期は「15」、29年1～3月期は「-7」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成 28 年 8 月 1 日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年 7～9 月期が「5」と 3 期ぶりのプラス。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調は一服感から再び持ち直し傾向へ。
- 先行きは、10～12 月期は「15」、29 年 1～3 月期は「-7」となる見通し。

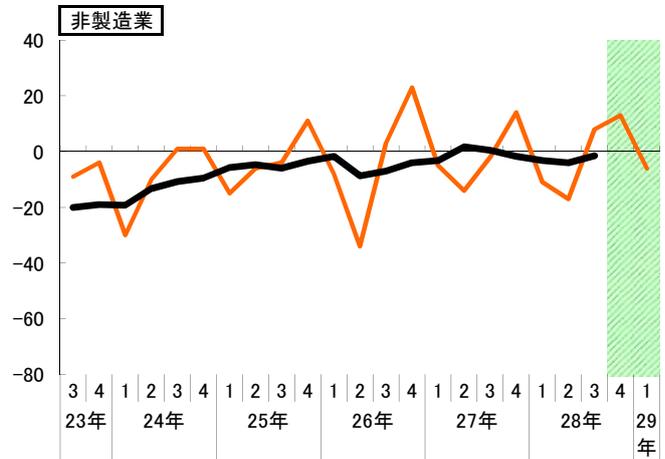
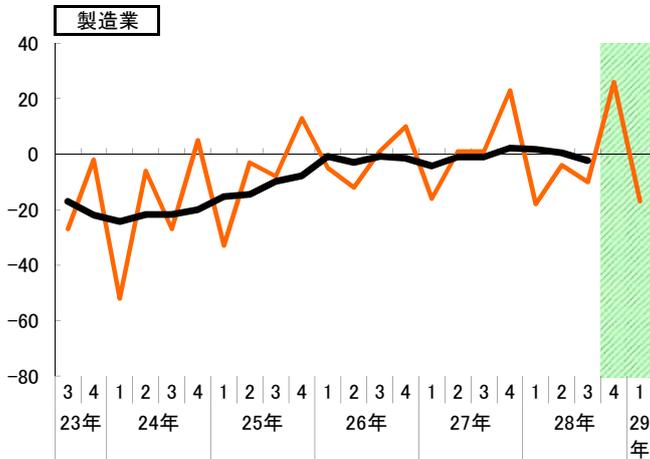
業種別の状況

【製造業】

- 足元の 7～9 月期は、食料品、衣服・その他などが悪化し、「-10」とマイナス幅を拡大。
- 先行き 10～12 月期は、全ての業種で改善し、「26」と大幅なプラスとなる見通し。

【非製造業】

- 足元の 7～9 月期は、全ての業種で改善し、「8」と 3 期ぶりのプラス。
- 先行き 10～12 月期は、建設業、その他の非製造業がさらに改善し、「13」となる見通し。



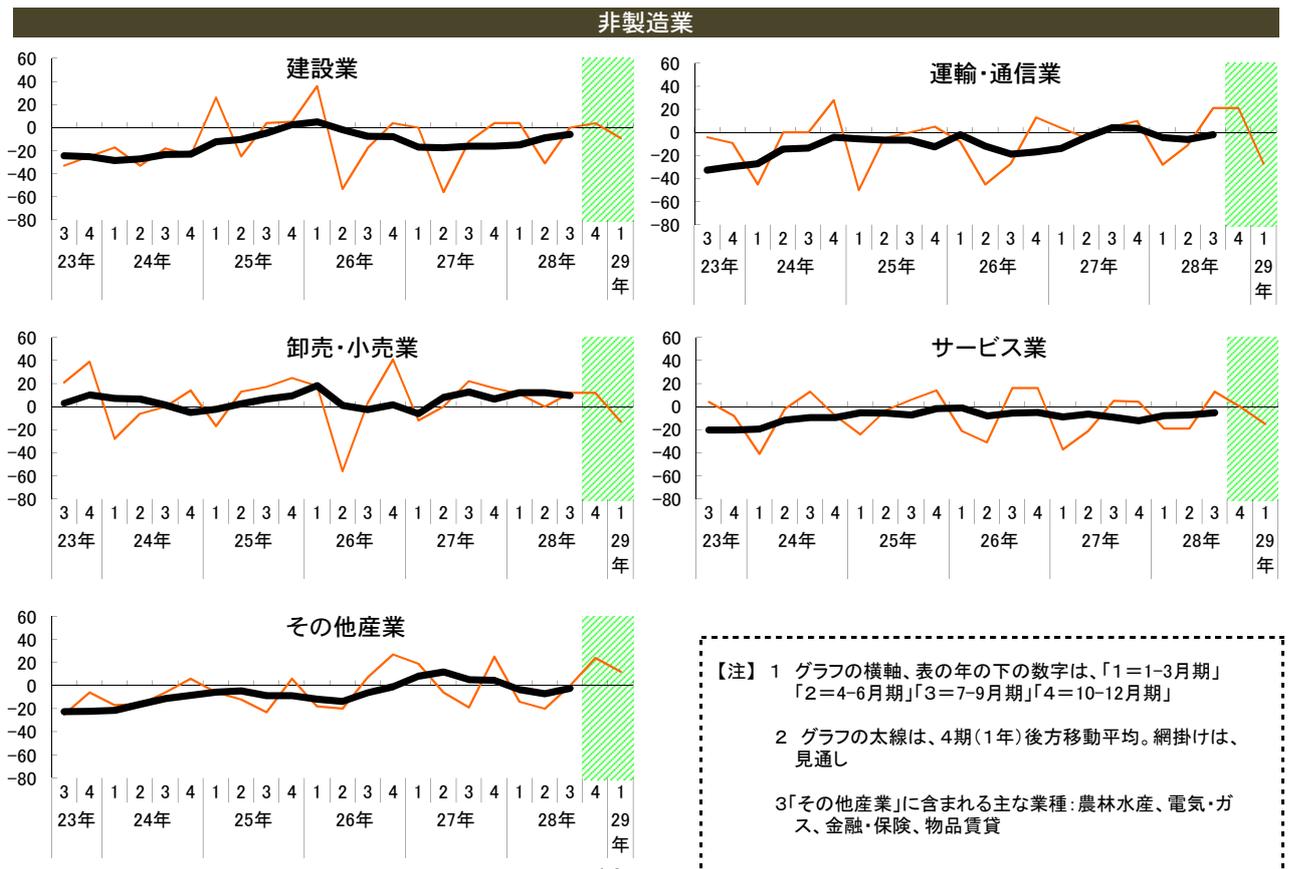
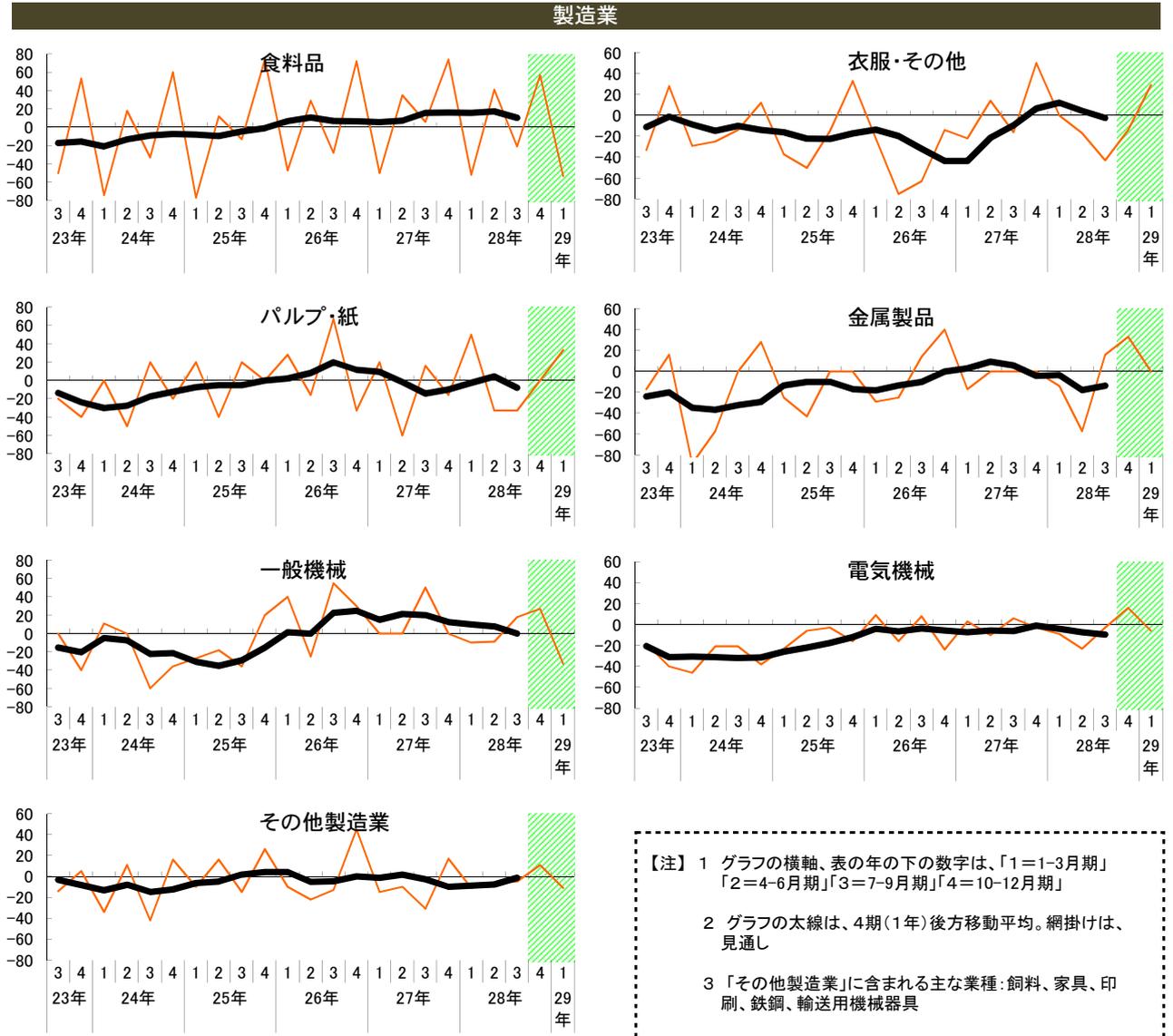
■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見 通 し →

		26年		27年				28年				29年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	24	36	23	22	24	30	23	19	(20) <b>31</b>	(26) 27	18
	変わらない	55	49	47	45	49	55	42	46	(62) <b>43</b>	(64) 61	58
	下降	21	15	30	34	27	15	35	34	(18) <b>26</b>	(10) 12	25
	BSI (上昇-下降)	3	21	-7	-12	-3	15	-12	-15	(2) <b>5</b>	(16) 15	-7
製造業	BSI	1	10	-16	1	1	23	-18	-4	(-6) <b>-10</b>	(27) 26	-17
非製造業	BSI	3	23	-5	-14	-2	14	-11	-17	(3) <b>8</b>	(15) 13	-6

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI（業種別）

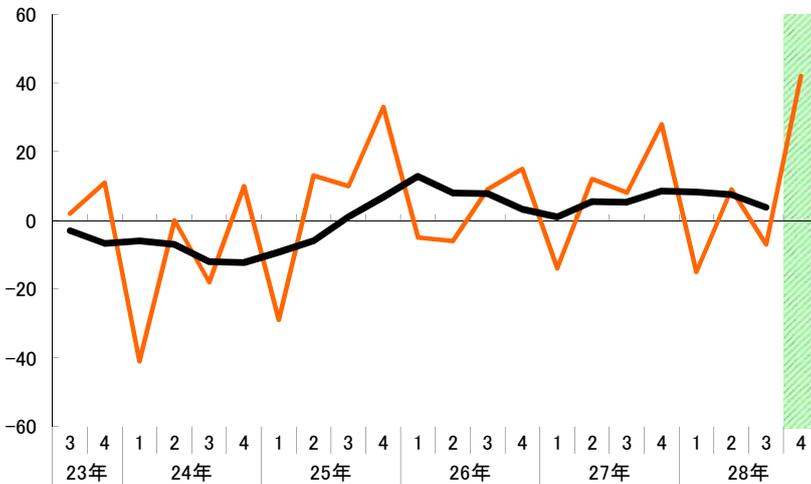


ポイント

- ・足元7～9月期の生産数量判断BSIは「-7」と2期ぶりのマイナス。
- ・先行き10～12月期は「42」となる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年8月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の7～9月期が「-7」となり、2期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、食料品、衣服・その他などで悪化。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、なお持ち直しの動き。
- 先行き10～12月期は、全ての業種で改善し、「42」と大幅なプラスとなる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

←見通し→

	26年		27年				28年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	32	39	25	40	33	47	27	36	(24) <b>29</b>	51
変わらない	46	36	36	32	43	34	31	36	(58) <b>35</b>	40
減少	23	24	39	28	25	19	42	27	(19) <b>36</b>	9
BSI (増加-減少)	9	15	-14	12	8	28	-15	9	(5) <b>-7</b>	42

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。  
次回調査は、**平成28年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。  
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

## 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

### ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「23」と、前期「9」から過剰感が強まる。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「10」と、前期「13」から過剰感はほぼ横ばい。

### 概況

#### 【製造業】

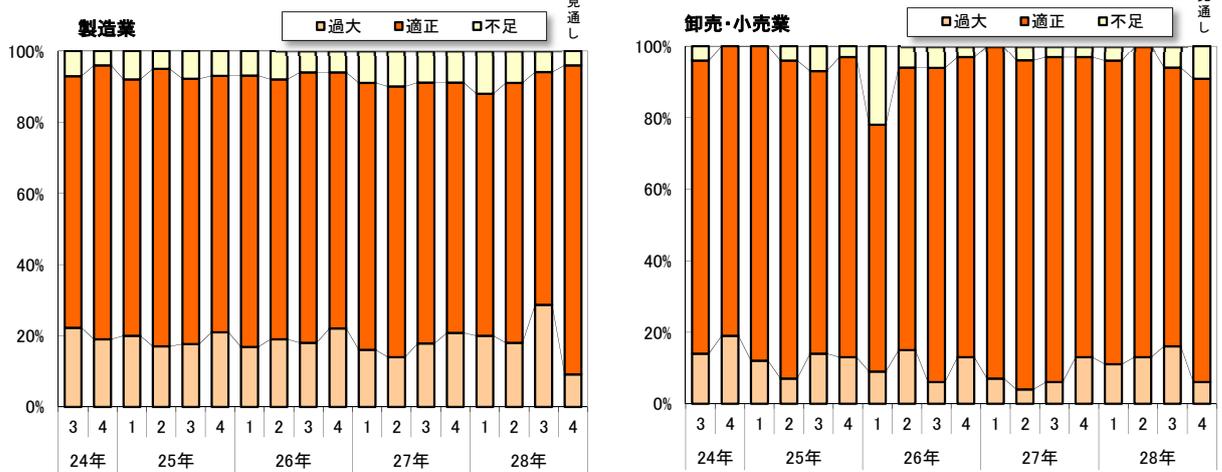
- 平成28年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7～9月期において事業所の66%（前期73%）が「適正」と判断した。また、「過大」は29%、「不足」が6%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「23」となり、前期「9」から過剰感が強まる。

- 先行き10～12月期は、「適正」が86%に増加し、BSIは「5」と過剰感は弱まる見通し。

#### 【卸売・小売業】

- 足元7～9月期は「適正」が78%（前期87%）、「過大」が16%、「不足」が6%であり、BSIは「10」となって前期「13」から過剰感はほぼ横ばい。
- 先行き10～12月期は「適正」が84%と増加し、BSIは「-3」と不足感が強まる見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

## 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

### ポイント

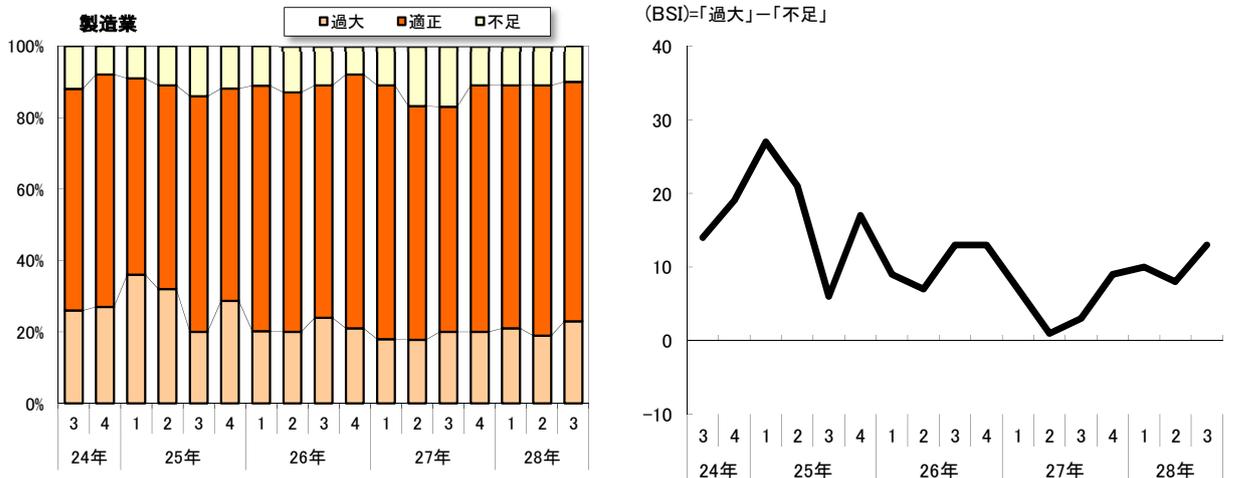
- ・平成28年7月末時点での生産設備BSIは「13」と、前期「8」から過剰感が強まる。

### 概況

- 平成28年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が67%（前期70%）、「過大」が23%、「不足」が10%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「13」となり、前期の「8」から過剰感が強まる。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



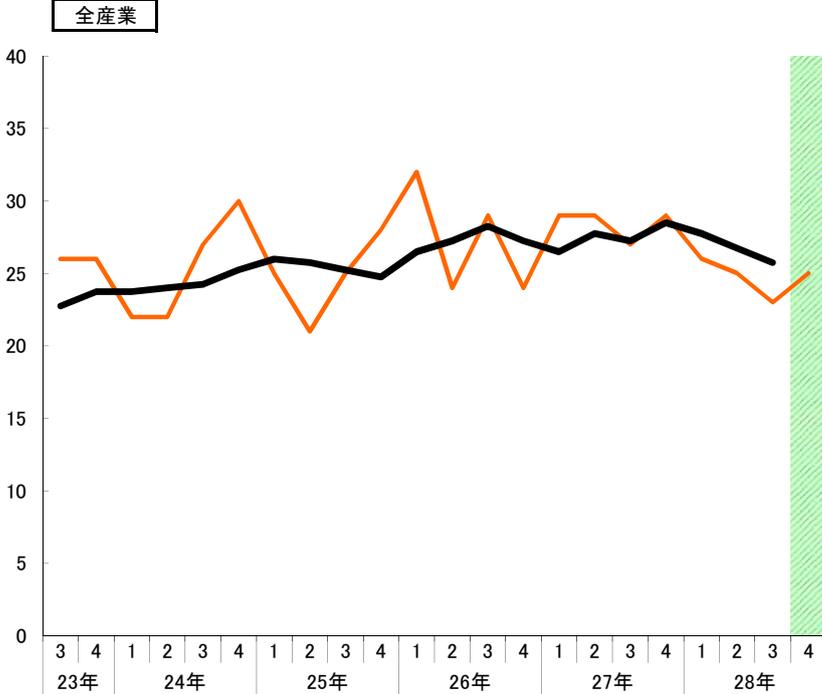
【注】横軸の数字は、「1=1月末」「2=4月末」「3=7月末」「4=10月末」

ポイント

- ・ 足元7～9月期における設備投資の実施は23%で、前期からやや低下。
- ・ 先行き10～12月期は、25%が設備投資を計画。製造業・非製造業ともにやや上昇の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年8月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、足元の同年7～9月期では23%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調はやや下向くも、横ばい圏内の動き。
- 先行き10～12月期の設備投資を「実施する」事業所は25%とやや上昇の見通し。

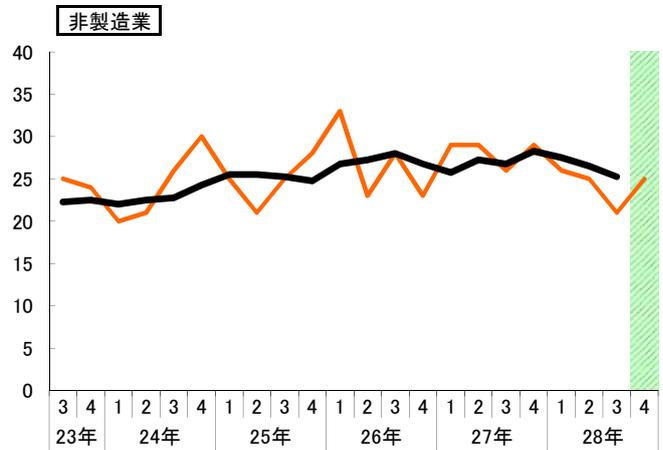
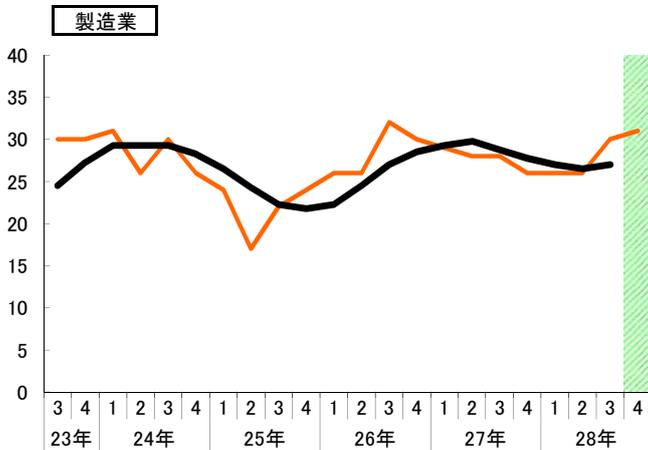
業種別の状況

【製造業】

- 足元の7～9月期の実施事業所は30%と、前期26%から上昇。
- 先行き10～12月期の計画事業所は31%と引き続き上昇の見通し

【非製造業】

- 足元の7～9月期の実施事業所は21%と、前期からやや低下。
- 先行き10～12月期の計画事業所は25%とやや上昇の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	26年		27年				28年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	29	24	29	29	27	29	26	(26) 25	(25) <b>23</b>	25
製造業	32	30	29	28	28	26	26	(31) 26	(33) <b>30</b>	31
非製造業	28	23	29	29	26	29	26	(25) 25	(24) <b>21</b>	25

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元7~9月期の資金繰りの判断BSIは「0」と、前期の「-7」から改善。
- ・ 先行き10~12月期のBSIは「-4」と再び悪化の見通し。

概況

○平成 28 年 8 月 1 日時点での資金繰りの判断は、足元の同年 7~9 月期において「適正」とする割合が 66% (前期 64%) 「余裕がある」が 17%、「余裕がない」が 17%となった。

○この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI:「余裕がある」-「余裕がない」) は「0」となり、前期の「-7」から改善した。

○先行き 10~12 月期の BSI は、「-4」と再び悪化の見通し。

業種別の状況

【製造業】

○足元 7~9 月期は「余裕がある」が 16%とやや減少し、BSI は「-11」と前期からやや悪化。

○先行き 10~12 月期の BSI は、「-8」とやや改善の見通し。

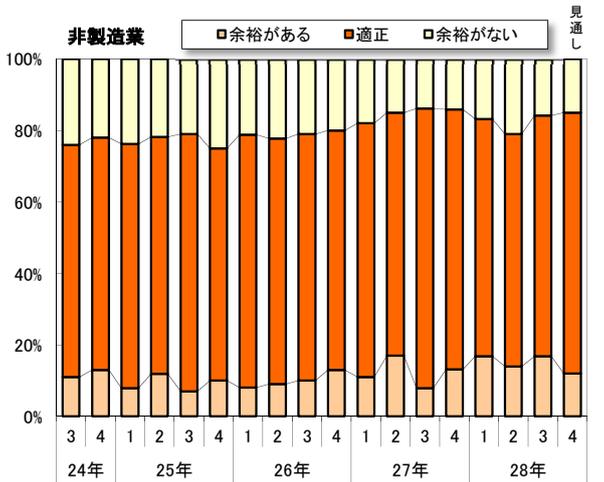
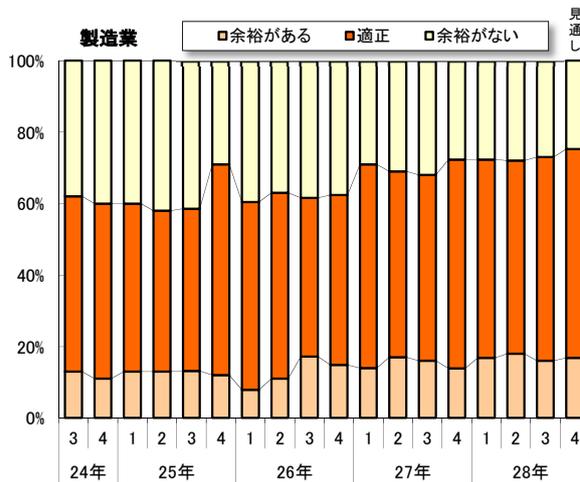
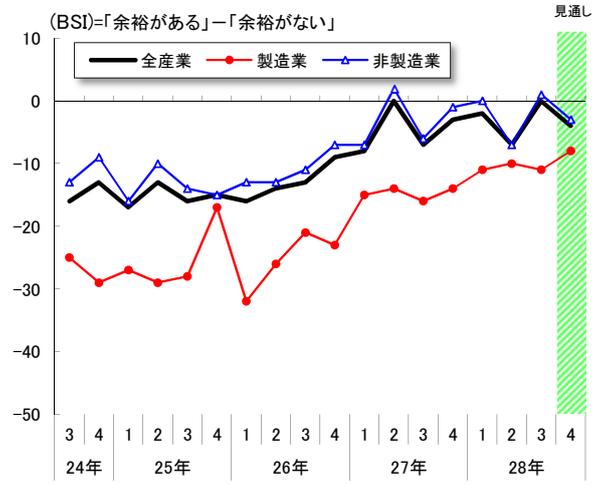
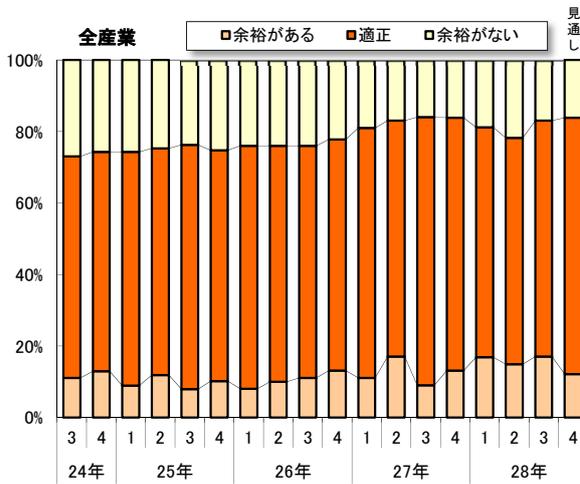
【非製造業】

○足元 7~9 月期は「余裕がある」が 17%と増加し、BSI は「1」と前期から改善。

○先行き 10~12 月期の BSI は、「-3」とやや悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	26年		27年				28年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-13	-9	-8	0	-7	-3	-2	-7	(-10) 0	-4
製造業	-21	-23	-15	-14	-16	-14	-11	-10	(-17) -11	-8
非製造業	-11	-7	-7	2	-6	-1	0	-7	(-8) 1	-3

【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」「人手不足」「売上・受注不振」。
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」。

概況

平成 28 年 8 月 1 日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ（全 15 項目から 3 項目まで選択）、「競争激化」（56%）、「人手不足」（52%）、「売上・受注不振」（38%）、が上位 3 項目となった。

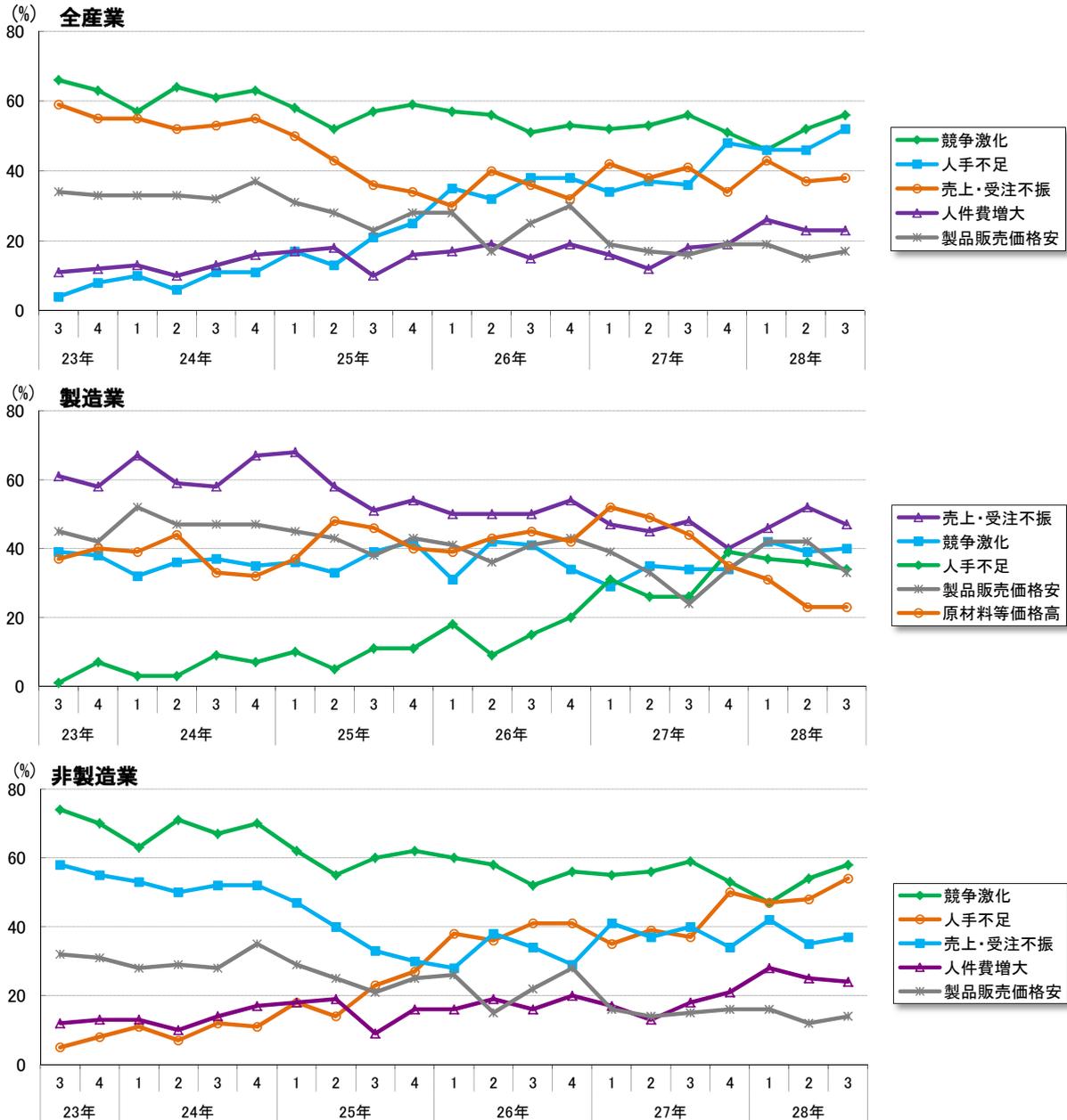
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が 47%と最も割合が高く、次いで「競争激化」（40%）、「人手不足」（34%）、の順となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは金属製品（67%）であり、「競争激化」ではパルプ・紙と金属製品（67%）、「人手不足」では食料品（50%）だった。

【非製造業】「競争激化」が 58%と最も割合が高く、次いで「人手不足」（54%）、「売上・受注不振」（37%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業（68%）であり、「人手不足」ではサービス業（80%）、「売上・受注不振」では卸売・小売業（55%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点（上位5項目）

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



## 10 自由記入欄の傾向

足元の県内景気は、一部に弱さが見られ、輸出面など先行きに不透明感が残るものの、基調として持ち直しの動きにある。

今回調査の「企業経営上の問題点」を問う設問では、人手不足を挙げる企業が依然高水準であった。自由記入欄にも、人手不足を懸念する声や依然厳しい県内経済の状況を指摘するものが多く見られた。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○食料品

- ・受注状況は営業努力の結果増加傾向。水産資源の減少により原料価格が高止まり。受注に対して生産が間に合わない（人手不足）。
- ・年間の生産高はあまり変化はないが、人手のかかる新製品の生産があり、一時的に人手不足となる。要員の必要数が時期により増減するので、人材の確保が難しい。
- ・材料原価が値上がり傾向にあるが、消費者のデフレマインドが強いため商品価格に転嫁が難しい。

#### ○金属製品

- ・県東部では誘致企業の建築、河原の団地の建築等にぎやか、加えて岡山北部、兵庫但馬地区も忙しい。年末以降大型物件もあり、にぎやかになりそう、期待している。
- ・弊社製品は建設業界と連動している。景況感として、日本全体ではまあまあ、だが関東方面はかなり良く、逆にその他の地域では落ちている状況である。

#### ○電気機械

- ・製品の販売価格は年々安くなる一方だが、人件費（最低賃金）は毎年上昇している。中小企業にとっては大きな問題です。
- ・受注数が伸びていない。
- ・鳥取事業所で生産している電子部品の生産数は増加しておりますが、90%以上が輸出対象品の為、昨今での円高による為替影響と同業他社との販売価格競争激化により、継続して厳しい状況です。

#### ○その他製造業

- ・人員不足の状態が継続しています。中途採用について、そう高望みをしているわけではありませんが、当社の敷居値を超える人材の応募が少ない状態です。又、来年4月入社 of 大学卒について、未だ1名も確保できておりません。
- ・当社で生産している類の商品は減少トレンドから脱却できない。官公庁中心に購買量は減少し、さらに同様の機能のある価格の安いものへのシフトが年々進んでいる。結果的に量は減り、更に価格が下がる要因になっている。新製品、新分野への移行が最大の課題となっている。

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○建設業（関連業種含む）

- ・業界の労働力不足は将来的にも解消されないことは明白であり、この点をいかに改善していくかが大きな経営課題である。

- ・新規より、維持管理・長寿命化、点検補修、耐震補強などの分野に大きな予算が付く傾向にある。仕事内容が変わり、新たな技術を習得し、若い世代に引き継いで行かなければならない。
- ・消費増税延期にて、消費者の行動に落ち着き感がでている。何かしらの刺激（経済対策等）がなければ売上UPは望めないだろう。
- ・平成28年度の公共事業の発注は、前年度より若干の減少にとどまっているが、今後も減少傾向が継続することが予想される。一番の問題点は技術者不足である（社員の高齢化と、若年技術者の不足）。

#### ○運輸・通信業

- ・人材不足が顕著である。
- ・過去の借入金返済が原因で資金繰りが苦しい。社会保険料の滞納がまだ解消されず。人手不足で繁忙時の機会損失が大きい（供給力不足）。
- ・受注しても人手不足により運行できるかどうかを確認しながら注文を取らなければならないほどの乗務員不足がある。

#### ○卸売・小売業

- ・業界の変化の早さに如何について行くかが課題。
- ・個人消費の伸び悩み、設備の老朽化。
- ・県外企業の同業種を中心に出店が見込まれており、ますます競争激化が予想される。加えて、従業員の高齢化と人員不足で生産性向上が鍵となる。

#### ○サービス業

- ・最低賃金が平均21円引き上げの方向が示されており、これに従うと鳥取県の最低賃金は700円を超えられると思われる。現状では人出不足の為、正社員化・多能工化を進める中で人件費が増大しているが、更に仕事量の調整を担うパートタイマーの人件費増大が懸念され、固定費の増加を危惧している。
- ・県誘致企業の採用活性化により、一時的に求職者数の増加があったが、GWを境に求職者数は劇的に減少しており県内企業のニーズに答えられなくなっている。
- ・求人しても反応がない。
- ・観光に関わる宿泊業については日常の経済活動の中での優先順位が低く、概ね外的な行事、インフラ整備に左右されがちで、当地においては当面の期待値は望み薄。  
当社、本調査票にも記載の通り、人材の不足が今後長期的視野から重大な課題。設備の老朽化・更新も経年により負担増が予想され、資金調達も併存する課題。

#### ○その他の産業

- ・業界動向として、マイナス金利政策継続など金融機関にとっては厳しい環境が続いている。
- ・売上に当たる貸出金については、金利低下の影響もあって、住宅ローン（リフォームを含む）や、消費財購入資金のニーズは高く、前年同期比増加傾向で推移しているが、事業性の設備資金は依然として慎重な姿勢が強く、伸び悩んでいる。収益面では、貸出金利息、有価証券利息とも市場金利低下の影響が強く、前年同期比低下傾向で推移している。

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成28年7月～9月期					平成28年10月～12月期					平成29年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	62	19	17	1	2	62	21	12	5	9	50	9	22	19	-13
2 製造業	49	24	26	1	-2	45	38	11	6	27	43	14	23	21	-9
3 食料品	63	16	21	0	-5	37	58	5	0	53	53	0	42	5	-42
4 衣服・その他	29	0	71	0	-71	43	43	14	0	29	57	14	29	0	-15
5 パルプ・紙	17	50	33	0	17	50	17	33	0	-16	50	33	17	0	16
6 金属製品	50	33	17	0	16	50	33	0	17	33	50	17	17	17	0
7 一般機械	73	18	9	0	9	55	36	9	0	27	55	0	0	45	0
8 電気機械	50	28	19	3	9	44	22	16	19	6	31	13	13	44	0
9 その他	41	18	41	0	-23	53	41	6	0	35	35	29	18	18	11
10 非製造業	64	18	16	1	2	64	18	12	5	6	51	9	22	19	-13
11 建設業	63	29	8	0	21	67	17	13	4	4	54	4	13	29	-9
12 運輸・通信業	79	16	5	0	11	63	37	0	0	37	42	5	32	21	-27
13 卸売・小売業	50	34	9	6	25	50	22	9	19	13	31	25	25	19	0
14 サービス業	53	23	24	0	-1	49	26	18	7	8	44	7	34	15	-27
15 その他	76	6	18	0	-12	82	6	12	0	-6	65	6	12	18	-6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し (全産業・業種別)

	平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	48	32	19	13	51	30	19	11	58	17	26	-9
2 製造業	42	25	32	-7	40	47	13	34	57	13	30	-17
3 食料品	37	21	42	-21	21	74	5	69	50	0	50	-50
4 衣服・その他	43	0	57	-57	14	43	43	0	33	50	17	33
5 パルプ・紙	67	17	17	0	50	17	33	-16	50	33	17	16
6 金属製品	50	33	17	16	67	33	0	33	67	17	17	0
7 一般機械	27	45	27	18	45	45	9	36	56	0	44	-44
8 電気機械	41	31	28	3	44	41	16	25	73	13	13	0
9 その他	41	24	35	-11	53	35	12	23	47	18	35	-17
10 非製造業	49	33	18	15	52	27	20	7	58	18	25	-7
11 建設業	50	33	17	16	58	21	21	0	67	13	21	-8
12 運輸・通信業	58	37	5	32	53	47	0	47	68	5	26	-21
13 卸売・小売業	53	44	3	41	50	31	19	12	38	28	34	-6
14 サービス業	40	39	21	18	51	26	23	3	47	17	36	-19
15 その他	53	24	24	0	53	24	24	0	69	19	13	6

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	97	4	80	24	91	6	88	1	1
2 製造業	93	2	94	19	97	3	83	10	2
3 食料品	100	0	100	0	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	-	-	100	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	100	100	0	50	50	5
6 金属製品	100	0	100	0	100	0	-	-	6
7 一般機械	80	40	100	0	100	0	100	0	7
8 電気機械	90	0	89	22	100	0	80	20	8
9 その他	100	0	83	17	83	17	100	0	9
10 非製造業	98	4	77	25	90	7	89	0	10
11 建設業	100	0	100	50	60	40	100	0	11
12 運輸・通信業	86	29	100	0	89	11	-	-	12
13 卸売・小売業	100	0	100	0	90	0	100	0	13
14 サービス業	96	4	85	38	88	6	93	0	14
15 その他	100	0	50	25	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期				平成29年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	43	31	26	5	61	27	12	15	58	18	25	-7	1
2 製造業	40	25	35	-10	38	44	18	26	55	14	31	-17	2
3 食料品	37	21	42	-21	21	68	11	57	47	0	53	-53	3
4 衣服・その他	57	0	43	-43	29	29	43	-14	43	43	14	29	4
5 パルプ・紙	33	17	50	-33	33	33	33	0	33	50	17	33	5
6 金属製品	50	33	17	16	67	33	0	33	67	17	17	0	6
7 一般機械	27	45	27	18	55	36	9	27	44	11	44	-33	7
8 電気機械	39	29	32	-3	39	39	23	16	74	10	16	-6	8
9 その他	47	24	29	-5	53	29	18	11	53	18	29	-11	9
10 非製造業	43	32	24	8	65	24	11	13	58	18	24	-6	10
11 建設業	50	25	25	0	63	21	17	4	57	17	26	-9	11
12 運輸・通信業	58	32	11	21	58	32	11	21	61	6	33	-27	12
13 卸売・小売業	44	34	22	12	50	31	19	12	38	25	38	-13	13
14 サービス業	39	37	24	13	61	20	20	0	45	20	35	-15	14
15 その他	41	29	29	0	76	24	0	24	76	18	6	12	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	90	10	10	9	0	2	46	46	24	38	0	7
2 製造業	93	8	0	10	0	7	87	32	5	7	0	0
3 食料品	100	25	0	25	0	0	88	25	0	13	0	0
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	33	33	0	33	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	0	0	0	20	100	0	33	0	0	0
8 電気機械	89	0	0	11	0	22	90	40	10	0	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	20	0	0	0	0
10 非製造業	89	10	12	9	0	1	39	48	27	43	0	8
11 建設業	100	0	17	0	0	0	67	17	50	0	0	17
12 運輸・通信業	83	17	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	82	9	0	9	0	9	14	14	71	29	0	14
14 サービス業	78	26	9	0	0	0	73	27	40	7	0	13
15 その他	100	0	20	20	0	0	0	100	0	100	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	90	52	6	2	0	0	40	14	23	7	0	12
2 製造業	100	18	0	3	0	0	56	14	13	20	0	10
3 食料品	100	23	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	100	50	0	50	0	0	-	-	-	-	-	-
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0
8 電気機械	100	17	0	0	0	0	57	29	29	0	0	14
9 その他	100	20	0	0	0	0	67	0	0	33	0	33
10 非製造業	88	57	6	2	0	0	37	14	24	5	0	12
11 建設業	80	20	0	0	0	0	75	25	50	0	0	25
12 運輸・通信業	83	17	0	0	0	0	0	50	50	50	0	50
13 卸売・小売業	80	30	10	10	0	0	67	0	17	0	0	33
14 サービス業	83	42	17	0	0	0	67	25	42	0	0	0
15 その他	100	100	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量								
	平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	35	29	36	-7	40	51	9	42	1
2 食料品	21	32	47	-15	21	74	5	69	2
3 衣服・その他	43	14	43	-29	17	33	50	-17	3
4 パルプ・紙	33	33	33	0	50	33	17	16	4
5 金属製品	50	33	17	16	67	33	0	33	5
6 一般機械	27	45	27	18	45	45	9	36	6
7 電気機械	42	26	32	-6	45	48	6	42	7
8 その他	41	24	35	-11	47	41	12	29	8

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	66	29	6	23	86	9	4	5	1
2 食料品	63	32	5	27	89	5	5	0	2
3 衣服・その他	83	17	0	17	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	33	67	0	67	83	17	0	17	4
5 金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0	5
6 一般機械	73	9	18	-9	91	0	9	-9	6
7 電気機械	70	27	3	24	87	10	3	7	7
8 その他	63	25	13	12	75	19	6	13	8
9 卸売・小売業	78	16	6	10	84	6	9	-3	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成28年7月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	67	23	10	13	1
2 食料品	63	21	16	5	2
3 衣服・その他	71	14	14	0	3
4 パルプ・紙	83	17	0	17	4
5 金属製品	50	50	0	50	5
6 一般機械	45	9	45	-36	6
7 電気機械	68	23	10	13	7
8 その他	76	24	0	24	8

■第9-1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	75	25	28	24	73	3	3	3	0	2
2 製 造 業	74	26	47	45	62	12	9	5	2	0
3 食料品	74	26	80	40	80	0	20	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	73	27	67	67	67	33	0	33	33	0
8 電気機械	75	25	50	63	25	38	13	13	0	0
9 その他	82	18	33	33	67	0	0	0	0	0
10 非製造業	75	25	25	21	75	2	2	2	0	2
11 建設業	96	4	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	79	21	0	0	75	0	0	0	0	25
13 卸売・小売業	75	25	25	25	75	13	13	0	0	0
14 サービス業	80	20	33	17	75	0	0	8	0	0
15 その他	65	35	33	33	67	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	77	23	33	33	89	1	3	0	0	4
2 製 造 業	70	30	39	53	60	9	6	3	3	3
3 食料品	79	21	25	50	75	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	71	29	50	0	50	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	17	83	20	40	80	0	0	0	0	0
6 金属製品	67	33	0	100	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	100	50	0	50	50	50	50	0
8 電気機械	72	28	67	56	44	22	11	0	0	11
9 その他	76	24	25	50	75	0	0	0	0	0
10 非製造業	79	21	32	30	93	0	3	0	0	4
11 建設業	96	4	100	100	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	74	26	20	0	80	0	0	0	0	20
13 卸売・小売業	81	19	33	33	67	0	17	0	0	17
14 サービス業	82	18	27	0	100	0	0	0	0	0
15 その他	71	29	20	40	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	75	25	39	28	89	2	3	5	0	0
2 製造業	69	31	33	38	57	14	8	13	0	0
3 食料品	79	21	25	25	75	0	0	25	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	0	33	67	0	33	33	0	0
6 金属製品	83	17	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	64	36	75	25	25	25	25	0	0	0
8 電気機械	72	28	44	44	22	44	11	11	0	0
9 その他	53	47	50	38	63	0	0	0	0	0
10 非製造業	75	25	40	27	94	0	3	4	0	0
11 建設業	96	4	100	100	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	63	37	29	0	86	0	0	14	0	0
13 卸売・小売業	81	19	50	50	83	0	0	17	0	0
14 サービス業	82	18	27	9	91	0	9	0	0	0
15 その他	65	35	33	17	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成28年7月～9月期				平成28年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	66	17	17	0	71	12	16	-4
2 製造業	57	16	27	-11	59	17	25	-8
3 食料品	47	21	32	-11	58	21	21	0
4 衣服・その他	71	0	29	-29	71	0	29	-29
5 パルプ・紙	83	17	0	17	83	17	0	17
6 金属製品	67	33	0	33	67	33	0	33
7 一般機械	45	18	36	-18	64	9	27	-18
8 電気機械	42	6	52	-46	43	10	47	-37
9 その他	76	18	6	12	65	18	18	0
10 非製造業	68	17	16	1	73	12	15	-3
11 建設業	75	21	4	17	75	17	8	9
12 運輸・通信業	74	5	21	-16	63	5	32	-27
13 卸売・小売業	68	10	23	-13	74	3	23	-20
14 サービス業	69	13	18	-5	73	7	20	-13
15 その他	63	25	13	12	75	19	6	13

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成28年8月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	6	2	52	1	1	1	56	38	0	17	11	23	1	7
2 製 造 業	8	4	4	34	1	5	7	40	47	2	33	23	13	7	2
3 食料品	11	11	0	50	0	0	22	22	22	6	0	56	6	0	0
4 衣服・その他	0	14	0	29	0	0	0	29	57	0	29	14	29	0	14
5 パルプ・紙	17	0	17	17	0	0	0	67	50	0	67	17	0	17	0
6 金属製品	33	0	0	17	0	0	0	67	67	0	33	0	17	0	0
7 一般機械	9	9	0	45	9	0	0	27	27	0	45	27	18	18	0
8 電気機械	0	0	6	28	0	9	3	41	66	0	44	9	22	13	6
9 その他	0	0	6	31	0	13	0	50	50	0	44	6	13	6	0
10 非製造業	0	7	2	54	1	1	0	58	37	0	14	9	24	1	8
11 建設業	0	0	9	57	4	4	0	48	48	0	13	22	13	0	0
12 運輸・通信業	0	0	0	65	0	0	0	47	47	0	12	6	29	0	0
13 卸売・小売業	0	0	3	42	3	3	3	68	55	0	19	13	19	0	3
14 サービス業	0	6	2	80	2	0	0	61	29	0	14	14	33	2	0
15 その他	0	14	0	36	0	0	0	57	29	0	14	0	21	0	21

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	83	7	10	32	2	58	0	42	0	29	28	38	1	41	16
2 製 造 業	63	24	13	53	13	31	0	47	0	20	23	51	8	27	8
3 食料品	58	21	21	75	0	25	0	25	0	50	25	50	0	38	13
4 衣服・その他	86	0	14	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0	-	-	-	-	100	0	0	0
6 金属製品	50	33	17	50	0	50	0	0	0	0	100	33	0	33	34
7 一般機械	45	45	9	20	40	40	0	0	0	100	0	17	33	50	0
8 電気機械	61	30	9	40	40	20	0	100	0	0	0	54	31	15	0
9 その他	71	18	12	33	0	67	0	50	0	0	50	40	0	40	20
10 非製造業	86	5	10	29	0	62	0	42	0	30	29	38	0	41	19
11 建設業	92	4	4	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	95	0	5	-	-	-	-	0	0	0	100	0	0	0	100
13 卸売・小売業	84	9	6	0	0	100	0	50	0	50	0	20	0	80	0
14 サービス業	94	2	5	100	0	0	0	33	0	0	67	52	0	0	48
15 その他	76	6	18	0	0	100	0	67	0	33	0	50	0	50	0

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	89	11	64	21	11	0	4	1
2 製造業	76	24	58	25	13	0	4	2
3 食料品	84	16	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	83	17	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	27	73	63	25	13	0	0	7
8 電気機械	75	25	38	25	25	0	13	8
9 その他	82	18	67	33	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	95	5	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成28年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7103 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成28年8月1日
提出期限	平成28年8月10日(水)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

## 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は				
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は				
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

## 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は				増減要因 →	7～9月期	
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は					10～12月期	
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は						

## 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は				増減要因 (2つ以内) →	7～9月期					
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は					10～12月期					
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は										

## 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成28年 4～6月期は										
平成28年 7～9月期は										
平成28年 10～12月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成28年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は			
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は			
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は			
(平成28年7～9月期に比べ) 平成28年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。


御協力ありがとうございました。

**鳥取県**